

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月25日
【会社名】	Fringe81株式会社
【英訳名】	Fringe81 Co, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 田中 弦
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー43F
【電話番号】	03-6869-6681
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 川崎 隆史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー43F
【電話番号】	03-6869-6681
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 川崎 隆史
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	A種優先株式(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)
【届出の対象とした募集金額】	(A種優先株式) その他の者に対する割当 3,800,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年5月19日付で提出した有価証券届出書について、2021年5月24日に当社が臨時報告書を提出したことに伴い、「第三部 追完情報」に当該臨時報告書の内容を追加し、必要な修正を行うため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

- 1 事業等のリスクについて
- 2 臨時報告書の提出

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示しております。

第三部【追完情報】

1 事業等のリスクについて

(訂正前)

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第8期)(有価証券報告書の訂正報告書を含む。)及び四半期報告書(第9期第3四半期)(以下「有価証券報告書等」といいます。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日(2021年5月19日)までの間において変更はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、本有価証券届出書提出日(2021年5月19日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

(訂正後)

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第8期)(有価証券報告書の訂正報告書を含む。)及び四半期報告書(第9期第3四半期)(以下「有価証券報告書等」といいます。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2021年5月25日)までの間において変更はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2021年5月25日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

2 臨時報告書の提出

(訂正前)

当社は、後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第8期)の提出日(2020年7月27日)以後、本有価証券届出書提出日(2021年5月19日)までの間において、以下の臨時報告書及び訂正臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

(2020年7月31日提出の臨時報告書)

(省略)

(2020年9月25日提出の臨時報告書)

(省略)

(2020年10月21日提出の訂正臨時報告書)

(省略)

(2020年11月20日提出の臨時報告書)

(省略)

(2021年2月24日提出の臨時報告書)

(省略)

(2021年5月19日提出の臨時報告書)

(省略)

（訂正後）

当社は、後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第8期）の提出日（2020年7月27日）以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2021年5月25日）までの間において、以下の臨時報告書及び訂正臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

（2020年7月31日提出の臨時報告書）
（省略）
（2020年9月25日提出の臨時報告書）
（省略）
（2020年10月21日提出の訂正臨時報告書）
（省略）
（2020年11月20日提出の臨時報告書）
（省略）
（2021年2月24日提出の臨時報告書）
（省略）
（2021年5月19日提出の臨時報告書）
（省略）
（2021年5月24日提出の臨時報告書）

1 提出理由

連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 当該事象の発生年月日

2021年5月14日

(2) 当該事象の内容

当社のUnipos事業で保有する固定資産（ソフトウェア）について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、Uniposの直近の商談状況や社会情勢等を踏まえ計画を合理的に見積もった上で、当連結会計年度において減損処理を行い特別損失として計上いたしました。

(3) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2021年3月期連結決算において減損損失237百万円を特別損失として計上いたしました。